

## 維新以降における木綿と絹の相克\*

——生産重心の軌跡を辿る——

尾 高 煌 之 助

### 1.

黒船の到来から明治前期にかけて、日本の經常収支勘定を支えた重要品目に茶と生糸とがあった。茶はこれをひとまず措き、いま絹糸の輸出量と生産高の動きをみると、明治初期から中期にかけてのその上方趨勢には目をみはるものがある。すなわち、1874年から1884年にかけて生糸の輸出量は(1万ピクル弱から2.1万ピクル弱へと)約2.1倍の増加、またこれに対応する繭の生産量は同じ期間中に(52万石弱から100万石強へと)約2.0倍の増大をみせたのである<sup>1)</sup>。

一方棉花は、近世以来、衣料の原料として栽培され、幕藩体制のもとでは租税の対象外であったために農家の経済的実入りを向上させる重要な役割を果たしたものの、開港後は輸入品との競争に敗退し、次第に国内生産から撤退するに至った。だから、黒船によってもたらされた国際貿易の開始は、繭の生産の活況をもたらししたが、それとは対照的に棉花は衰退を余儀なくさせられたのである。

もちろんこれは、経済理論的にいえば、開放経済の下で比較優位の原則が働いた結果であるにすぎない。けれどもここで留意してよいのは、その比較優位の根幹に、棉花の生産はフォッサ・マグナ(糸井川・天竜川線)から西南の自然条件が、また繭の生産は東北のそれが適する比較優位の地理的棲み分け構造があったという事実である。しかも、東北地帯は西南地帯に比べて経済的に「遅れた」地帯だった。だから、黒船のもたらした生産品目上の主役交替は、このような稼得力構造の変化のきっかけをもたらし、

いいかえれば、開港の幕が切って落とされたことによって、経済勢力の地理的分布がいかに変化したか、すなわち西南地域がいかにして既存の優位性を維持(改善)しようとしたか——そしてどのように成功したか——、あるいは新興の東北各地がいかにもその機会を捉えて前進しようとしたか——そしてその努力がどの程度実ったか——、が注目されるのである<sup>2)</sup>。

### 2.

ここで念頭においている明治期の繊維業をめぐる経済環境とは、次のようなものである。まず、前述したように、繭と棉花との生産地域には、自然条件による制約があった。事実、幕末に至るまで、一般に繭(生糸)のそれは京都近辺が南限で、棉花の生産は南関東を北限としていた。なかでも薩摩や三河は木綿産地として著名であったし、桐生や東山地方は生糸で栄えた土地柄であった。ところが、明治になってからは、木綿の国内生産はしだいに減少して輸入棉によって代われ、他方、殖産興業の影響で京都の南西でも養蚕に従事する地域(たとえば徳島)が出現した(古島1966, 80-81頁参照)。

ちなみに、原料の加工と仕上げとは、必ずしも原料生産地で実行されるとはかぎらない。しかし、歴史を遡ればのぼるほど、交通機関の未発達と情報不足とのために、原料生産地の近傍で営まれる場合が多かったと考えられる。

元来、木綿は近世の初めに日本へ渡来し、世に広く受け入れられて、それまで麻が占めていた地位をしのぐにいたった。その結果、棉花の国産が始められ、徳川中期以降には東北、北陸を除くほとんど全地域で栽培された。近世にお

ける輸入代替の典型である(斎藤・谷本 1989, 永原 1990 などを参照)。1861(文久元)年に開始されたアメリカ南北戦争の影響でアメリカ産棉花が不足した際には、短期間(1862-65年)ではあるが日本から棉花が輸出された時期もあったほどである(三辺 1937, 83-84 頁)。

綿布価格は、天保から嘉永にかけては安定的で、その他の時期にはわずかながら低下したときもあるが、1856(安政3年)以後は他の商品と同様、逆に上昇ぎみになった(同上, 83 頁)。

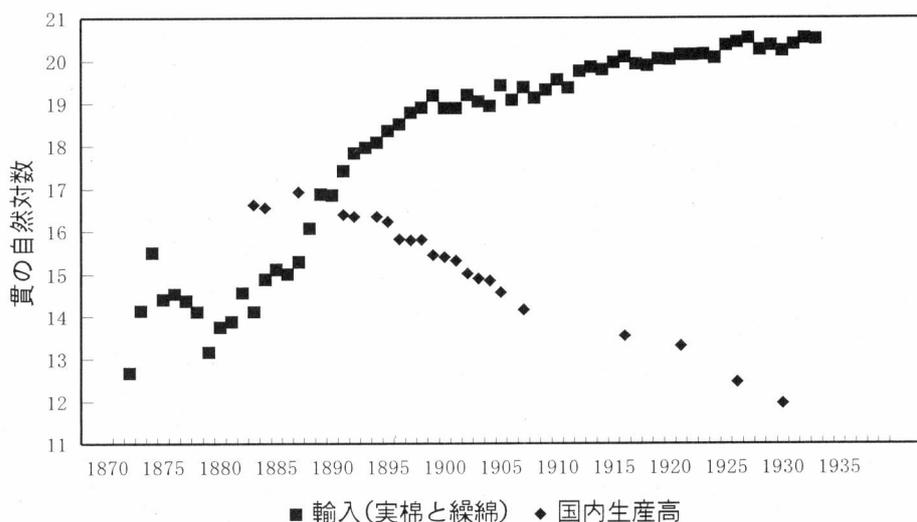
ここで繰棉の生産についてやや詳しくみると、維新前の推定生産総量(3,780 万斤)のうち、本州西南部の産高は 75 パーセント強(2,850 万斤)であったが、1879(明治 11)年のそれでは総計(3,040 万斤)のうち西南部が 62 パーセント弱(1,870 万斤)を占めた(同上, 81-82 頁)<sup>3)</sup>。その国内生産は、1874(明治 7)年の 2,030 万斤から徐々に増えて同 20 年に最高頂(4,900 万斤)に達したあと、輸入棉花が増えたのを受けて急激に減少した(同上, 89, 93 頁)。

木綿の輸入は、綿糸と綿布で多少あっただけで、原棉については近世以来 1867 年まで一貫して皆無だった。しかし明治 10 年頃にもなると綿織物と綿糸との輸入が急増しており、原棉も 1875-78(明治 8-11)年の合計では、輸入棉

(132.0 百万斤)が国産棉(115.6 百万斤)を凌ぐに至った<sup>4)</sup>。ちなみにこの当時、輸入綿糸の(平均)価格は国産綿糸の 7 割弱だった。図 1 は、国産木綿(実棉)の生産量と輸入棉花量の動向とをあわせて図示したものであるが、前者の漸減の状況と、1880(明治 13)年を境とする後者の急増のありさまが手にとるようにわかる。

これをみた政府は、棉の輸入を抑止して外貨流出を抑えるべく、アメリカ産棉種の導入、綿糖共進会の開催(1880 年、於大阪)などを試みたが、共進会による情報普及事業のほかは成功しなかった。もっとも、相対価格の動向からみれば、国産棉花の値段は明治中ごろに輸入品に対して下がり気味であったから、当時の国産棉の生産効率は改善したものと推察される。しかしいずれにしても、国産棉花では 17 番手以上の綿糸は紡げなかったから、長柔の繊維を好む紡績用原料としては不向きであった。これが主たる理由で、紡績用棉花は、次第に中国棉、次いではインド棉へと移行したのである。さらに、たまたま 1890(1896(明治 23)年の恐慌によって木棉生産農家が打撃を受けたことや、産業界の要請で棉花輸入税が廃止(1896(明治 29)年 4 月 1 日)されたなどの事情が重なり、その後増大を続ける繰棉の輸入とは対照的に、国産棉の生産

図 1. 実棉の国内生産高と輸入量の対照



注) 10<sup>6</sup> 貫は、自然対数表示では  $x \times 2.3026$  にほぼ等しい。(たとえば、100 万貫 = 10<sup>6</sup> 貫は、y 軸の 13.82 ほどに対応する。)

資料) 『農商務統計表』(農商務省)および『日本貿易精覧』(東洋経済新報社)より算出。

量は減るばかりであった<sup>5)</sup>。

さて、以上のように、開国の影響で、棉花の輸入が開始されて国産棉花の生産が打撃を受ける一方では、生糸の輸出が年々増大した。国産絹糸(したがって繭)の生産は、当然増加した。もちろん、桑畑の作付け面積も増大したに違いない。さらにまた、国内需要の喚起に伴い、絹織物業の生産、そして綿織物業のそれも、次第に活気を帯びたはずである。

### 3.

いま、これらの動きを念頭におきつつ地域経済の動向を観察する道具として、速水(1983)によって提唱された人口重心の概念を応用しよう。人口重心というのは、地域の中心地の地理的位置(緯度・経度で表現)の、人口を重み(ウェイト)とする加重平均値のことである<sup>6)</sup>。

日本の人口重心は、平安時代から江戸時代の間、琵琶湖南西部(比叡山付近)からその北東寄り(長浜付近)にまで湖上を移動したあと、逆戻りをして沿岸西部にいったん上陸してから北上、その後、明治初期から明治末期にかけて再び北部湖上を西から東に渡り、世紀の変わり目には伊吹山地を抜けて北東の方角へ移動し続けた(社会工学研究所 1974, 125 頁)。速水(同上)によれば、維新後における軌跡の動きは、工業化の始動に伴う人口の移動と関係しているという。ここに関連する要因とは、一つは都市化の進行、いま一つは農村の工業化である。このうち後者は、養蚕が農村に普及したこと、そして養蚕は東日本で盛んだったという事実をもとにした推測である。

さて、人口重心を応用して、生産重心を次のように定義しよう。すなわち生産重心とは、各地域(ただし、明治期の統計に報告されていない北海道と沖縄とを除く)における生産高(もしくは生産額)を重みとする県庁所在地(あるいはそれに該当する中心的地区)の地理的位置(緯度・経度)の加重平均値である<sup>7)</sup>。

### 4.

さて、以上に述べた統計的史実と概念とを組

み合わせると、次の作業仮説群が浮かびあがる：

(1)幕末から明治初期にかけて、国内棉花の生産は拡大を続け、一時は増産の気配もあった。その産地は、移行期の初めに至るまでに、その東北限(関東)にまで拡大していた。その後、輸入棉花の増加とともに、西南の木綿生産地域では木綿に代わる生産活動が探索され、地域によっては穀物の増産や繭による木綿の代替が試みられた<sup>8)</sup>。棉花生産から退出する場合には、自然条件が不利な地域から順次転換がはかられたと推察される。

(2)開国後における生糸需要の増大には目をみはるものがあり、量ならびに価額において木綿製品の増産をはるかに凌いでいた。そこで、東北を中心とする繭生産地帯では、開港期以後、顕著な生糸増産がはかられた。さらに、棉花生産に従事していた東北方面の地域では、自然条件のうえで相対的に不利なだけに木綿から生糸への転換が試みられたであろう。

(3)以上を勘案するなら、維新後における繭の生産重心は、まず東北から西南方向に向けて移動し、その後、木綿の代替が完了し、さらに生糸需要が続伸するにつれて、改めて東北方向へ向かったと予想される。これに対する棉花の生産重心は、幕末から明治初期以降は西方向へ移動したが、その後は西南部にほぼ停滞したろう。いずれにせよ、棉花の生産重心の動きは、繭のそれほど明瞭ではなかったであろう。

(4)この間、繭の増産は、自然条件のうえで有利な東北部では、(西南部に比べて)より急速に実現したであろう。それゆえ、仮に生糸の生産における(労働増大的)技術進歩の速度よりも生糸需要の増加速度が早かったとすれば、木綿・生糸間の生産転換に伴い、他の事情にして等しいかぎり、労働需要は東北部で相対的に増大する傾向が発生した。その限りにおいて、人口重心は、南西から北東方向へ移動するモメントを与えられたであろう。

(5)一方、国内における糸と織物は、歴史的に、原料特産地の近傍で製造される傾向があった。木綿製品の中心は西南地方に、絹製品の中心はどちらかといえば東北地方に位したのはこのためである<sup>9)</sup>。

しかし、移動・運搬や情報交換の便を除けば、自然条件を含めた地理的条件が工場生産活動の立地を左右する度合いは相対的に少ない。維新以降、鉄道・通信網の発達によって移動の自由度が増大したので、この事情はいつそう強化された。だから、繊維工場製品の生産重心は、対応する国産原料の生産重心に比べて、その移動の動きが鈍かっただろう。同じ理由から、繊維製品のうちでも小規模家内生産に多くを依存した絹製品は、立地条件の影響を受け易く、したがって綿製品に比べて重心の移動距離が大きかったであろう。

## 5.

本稿の目的に添うため、以下では、繊維業の花形である絹と木綿とを対比させながら扱う。両者混紡の問題もあるが、難しいのでこれはひとまず措く。

生産重心の観点からわれわれがもっとも関心を寄せるのは、どの地域がどの工程を担当していたかであるが、生産統計からは、工程のどこをどの地域で担当していたかは必ずしも明らかでない。そこで、できるだけ解釈を容易にするため、原料段階(繭ならびに棉花)と最終製品(木綿織物と絹織物)とをとりあげることにする。いうまでもなく、前者は農業の、また後者は工業の製品として分類される。

観察するおおよその時期区分と使用する統計資料とは、以下のとおりである。

まず、1874(明治7)年。本来ならば、幕末の開港期の資料を本格的に吟味したいところであるが、ひとまずこれは将来の課題とせざるを得ない。明治7年頃までには、維新の社会的ショックがようやく薄らいで経済がやや落ち着きを取り戻していたと考えられる<sup>10)</sup>。そのせいでもあろうか、同年には、全国を網羅する明治初期

のもっとも網羅的生产統計とされる『明治七年府県物産表』が編纂された。ここでは、明治初期の資料としてこれを利用する。もっとも、これに先立つ一年前にも『明治六年府県物産表』が作成されているのだが、明治七年表に比べて内容に欠落が多く使い難いのでここでは採用しない。明治七年表についても、その性格や内容の統一性に疑問の余地がないわけではない(本稿の補論を参照)。

次には、1884(明治17)年前後。この時期を選ぶのは、もっとも古い勸業年報が編纂され農商務通信規則が出て、明治政府の統計収集がやや整備されてきたのがこの頃だからである。(この辺の統計事情については、松田(1978)が詳しい。)

第三に、1889(明治22)から91(明治24)年頃。ようやく松方デフレのトンネルを抜け、政治的に安定がみられ、殖産工業路線が明瞭になったこの時期には、行政村の数が減少かつ安定した。

第四には、世紀の変わり目。1899(明治32)から1902(明治35)年頃までの、いわば移行期の終結にあたり、棉花輸入関税が撤廃(1896年)されたあとの様子を観察する時期である。ちなみに、この頃からはようやく同業組合が機能し始め、その結果工業統計の信頼度が向上したと考えられる。

第五に、工業化の始動期。日露戦役から第一次大戦終結までのこの時期(1906(明治39)-16(大正5)年)には、日本の工業化路線が確定し、鉄道、電信、河川など社会資本の拡充が一段落した。

そして最後に、第一次世界大戦後不況から大恐慌期直後まで。それまで工業化の先駆けをつとめた繊維業にかわって、機械・化学などの諸産業が勃興し、また大企業の時代が到来した時期である。絹糸輸出だけが突出して花形の時代が、そろそろ幕を降ろそうとしていた。

## 6.

まず、『明治七年府県物産表』と1887(明治22)年『府県統計書』の織物生産額統計を東西両地区別に整理してみると、表1が得られる。こ

表 1. 織物生産額の東西成長率比較

地区	綿織物			絹織物		
	1874(明治 7)	1889(明治 22)	成長率	1874(明治 7)	1889(明治 22)	成長率
	千円	千円	%	千円	千円	%
東	4,266	3,938	-7.7	2,313	7,161	209.6
西	5,910	11,790	99.5	2,223	3,144	41.4
合計	10,176	15,728	54.6	4,536	10,305	127.2

資料) 梅村(1963), (1965))により集計。

注) 成長率は、(1889年生産額/1874年生産額-1)×100として求めたもの。また東西の境界線は、糸魚川-天竜川線に沿って設けた。

の表の計数によれば、綿織物における西側の地位上昇と、これに対する絹織物における東側の急激な成長とが明らかである。しかも、注意すべきことに、対象とした15年間に棉花の輸入は少なくとも13.4倍、また生糸の輸出は約4.3倍ほど(いずれも価額)にふくれあがっていたことである。

次に、繊維製品の生産重心を計算する。計算の対象とするのは、次の5品目である：繭\*、生糸、絹織物、棉花\*、そして綿織物、(このうち、\*印を付したものは物量表示のデータにもとづく)。使用した資料ならびに計算の結果は表2に示してあるが、重心の軌跡の動きを視覚に訴えるため、繭と棉花については図2aを、また絹ならびに綿織物については図2bを作成した。

さて、表2(および図2ab)の結果は、おおよそ以下のようにまとめられる。

(a) まず、1874(明治7)年から十カ年の間に、棉花の重心はそれまで滞在した知多平野から近江平野へ西に向かって移動し、繭の重心は飛騨

山脈の北端(白馬岳)から穂高岳のあたりまで南下している。

これは、開港による繊維貿易の影響のためと解釈されよう。すなわち国産棉花は、一方では需要が増加し他方では強力な競争手が現れたために、その生産量は1880年代の終わりにいたるまでは安定的な推移をとげ、むしろ増加した年もあったほどであるが(図1)、このとき、生産のウェイトは自然条件の有利な地域に移動したのであろう。他方、生糸は、輸出の開始によってその需要が急増したので、その傾向の継続を見込んで繭の生産を開始あるいは増強する地域が、信州を含む関東中・南部で続出したのであろう。事実、長野県が有数の生糸産地として他県を凌ぐにいたったのは明治20年代以降のことである。

(b) ところが、同じ時期であっても、工業製品である糸と織物の重心の動きは原料のそれとは明らかに異なり、原料品ほどには明瞭な軌跡を残していない。絹の場合には、明治初期に木

表 2. 生産重心の計算結果

	繭生産高(石)		実綿生産高(貫)	
	経度	緯度	経度	緯度
1874(M 7)	137.40	36.45	136.55	35.03
1883(M16)	137.39	36.17	136.07	35.07
1884(M17)	137.29	36.24	136.12	35.07
1887(M20)	137.39	36.24	136.20	35.04
1892(M25)	137.39	36.16	135.50	35.05
1897(M30)	137.51	36.11	135.38	35.05
1902(M35)	137.52	36.11	134.55	34.57
1907(M40)	137.51	36.02	135.35	35.11
1912(T 1)	137.38	35.54	134.44	35.02
1916(T 5)	137.34	35.51	135.15	35.07
1921(T10)	137.11	35.40	135.38	35.07
1926(S 1)	136.51	35.33	137.30	35.35
1930(S 5)	136.44	35.28	137.32	35.40

資料) 1874年のみ『明治七年府県物産表』、その他はすべて『農商務統計表』による。

表 2. (つづき)

	生糸生産高(貫)	
	経度	緯度
1874	137.44	36.23
1887	137.37	36.27
1892	137.38	36.13
1897	137.42	36.12
1902	137.42	36.09
1907	137.41	36.04
1912	137.40	36.03
1916	137.40	35.58
1921	137.17	35.47
1926	136.53	35.30
1930	137.02	35.38

資料) 繭に同じ。

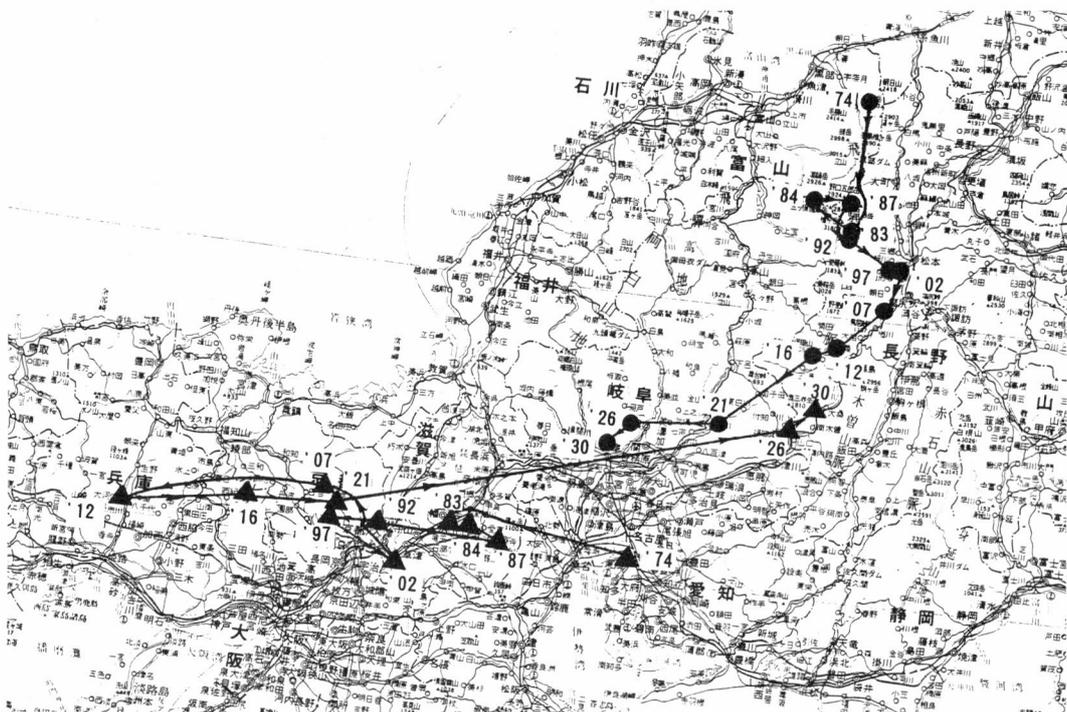
表 2. (つづき)

	絹織物生産額(円)		綿織物生産額(円)	
	経度	緯度	経度	緯度
1874	137.25	35.51	136.41	35.26
1884	136.54	36.04	134.47	34.42
1889	137.41	36.09	135.50	34.58
1891	137.39	36.03	136.00	35.02
1901	137.16	35.60	135.57	35.01
1902	137.13	35.59	135.51	34.58
1909	137.08	36.19	135.50	34.53
1914	136.27	36.21	135.55	34.51
1920	137.00	36.07	135.47	34.47
1930	137.14	35.59	135.55	34.52

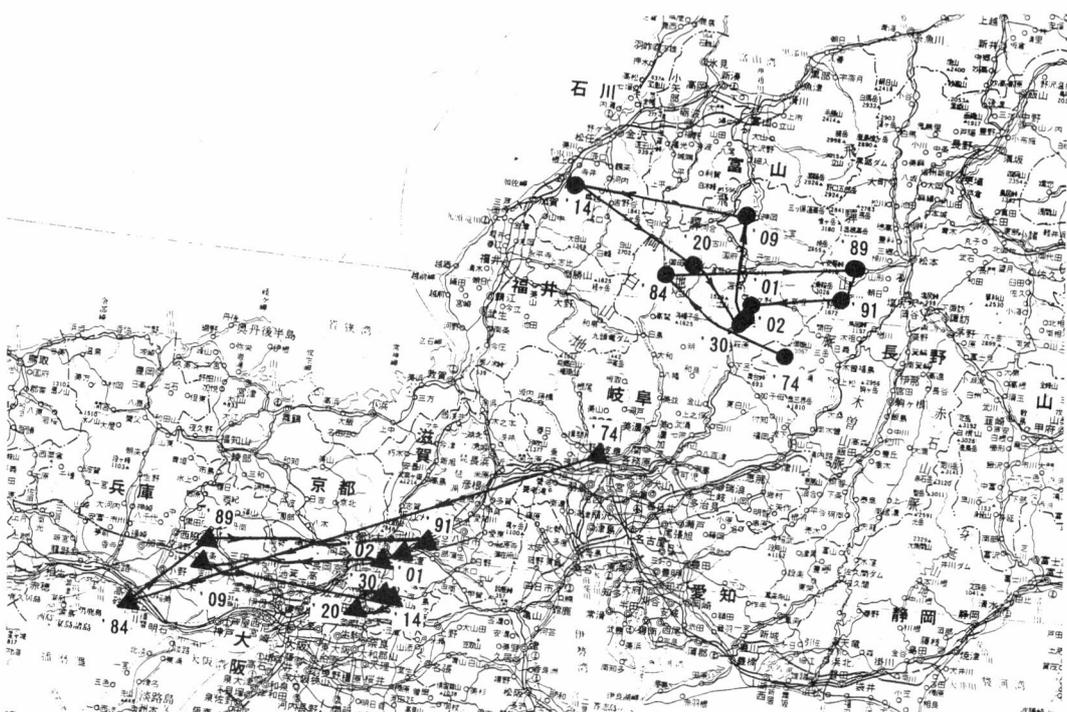
資料) 『明治七年府県物産表』、『府県統計表』(1884-91年)、『農商務統計表』(1901-02年)、『工場統計表』(1909年以降)による。

図2. 生産重心の軌跡

a: 繭(●)と実棉(▲)



b: 絹織物(●)と綿織物(▲)



資料) 表2.

曾山脈西側にあった重心がいったん北西にむけて移動し、兩白山地の東側で反転して、明治末期までに飛驒山脈(乗鞍岳)のあたりまで東向きに移動した。また木綿の場合には、明治初年に岐阜付近にあった重心が、松方デフレの頃には加古川河口あたりまで大股の南西移動をとげた。その後多少の揺れ戻しはあったものの、結果として、国内向け木綿織物の生産は西南で、海外向け絹織物の生産は東北部でという地域間分業の構造がいつそう明瞭になった。

ちなみに、生糸の生産重心の動きは、繭のそれと類似している。これは、生糸の生産の多くが、繭生産に携わる農家によって担当された事実の反映に違いない。

(c)上の(a)に記した事情は、明治末期から大正・昭和にかけて大きく変化した。すなわち、この時期の繭と棉花との生産重心は、前者は南西方向に、また後者は北東方向へと、互いに相寄る動きを示したのである。しかも繭の南西移動は、以前と比べて足早だったし、これに対する棉花の重心は西から東方向へと移り、大正末から昭和初期には木曾山脈の西側面に迫るといふ驚くべき長距離移動を記録したのである。

生糸輸出が開始されて繭の需要が急増し続けるにつれて、以前から比較的「進んだ」農業地帯だった南西地域では他商品生産への転換が進むとともに、棉花産地のなかには繭生産に転換するもの(愛知、ついで岐阜など)が現われた。この結果、繭の生産分布が西南に拡大したものと解釈される。

このように国産棉花からの退出が次第に大勢を占めるようになったなかで、東の地域のなかには、もともと繭の生産と競合しつつもあえて棉花の生産に従事していた東の地域(茨城、埼玉など)が、むしろしぶとく生き残っていたとみられる<sup>11)</sup>。

なお、図2には示していないが、昭和恐慌期直前以降の生糸の重心は、一転して北東部へ向けて移動を開始しており(表2)、繭の生産重心もこれに追従したとみてよい。これは、西南部での棉花代替がほぼ一周したためと、他方では絹糸の増産に應える必要から、繭生産における

東北部のウエイトが重くなったからであろう。

(d)明治の後半から大正期には、織物の生産重心は、絹はフォッサマグナ線の北西部で、また綿の場合は近畿地域で、それぞれ鈍い動きを繰り返すにすぎない。これは、繊維原料の重心が(上述のように)きわめて思い切った移動を続けるのと対照的である。産業化の進展とともに、最終製品の生産地は原料の生産比較優位とは切断され、それだけに逆に、それ以前からの特産地周辺に集中して大きくは動かない傾向が定着したのである。

(e)以上のように解釈すれば、さきに掲げた仮説群は、表2ならびに図2に報告された計算結果と次の二点を除いて整合的である。

予想と異なる第一の点とは、棉花の生産重心が、大正期以降、反転して北東へ向かったことである。これは統計資料を吟味して初めてわかった発見であった。

第二の点は、明治から昭和初めにかけて、繭と生糸の生産重心の軌跡の動きは、同時期における人口重心の移動方向と正反対だったという事実である。絹製品がこの時期の商品作物ならびに工業製品のなかに絶大なウエイトを占めたことから考えれば、これら両者の相反する動きは不可思議と言わざるを得ない。もしこの期間における人口重心の東方移動を(速水のように)養蚕業の興隆と結び付けて説明するとすれば、当該時期における養蚕や生糸の増産は、もっぱら短期的な労働人口の移動(たとえば出稼ぎ的移動)に依存していたということになる。この解釈が妥当かどうかは、今後実証的にたしかめられるべき課題である<sup>12)</sup>。

なお、この点に関連するが、重心移動の計測は、当然のことながら、そのみでは重心の移動のメカニズムを明らかにし得るものではない。

## 7.

黒船が到来してから、維新期の政治動乱を抜け、松方デフレを経て明治半ばの企業勃興期に至るまでを、激動と変革の時代と形容するのに異存はないだろう。近世から近代への移行期としてこれを表現する見方もある。

この時期には、幕藩制が崩壊して中央集権国家が誕生するという政治体制の革命的变化があり、行政エリート集団の入れ替えもあったのであるから、経済の仕組みやその運営においても大小さまざまな変化がもたらされ、多かれ少なかれ混乱が発生した。幕末から明治初期にかけての急激なインフレの発生は、その象徴的な現象であった。

けれども、市場の発展という観点にたつとき、江戸期から明治期にいたる経済の歩みには継承されたものもまた少なくない。政策構想のなかにも、継承されたものの重要な一例として、藩単位で独自に運営された勸業政策がある。さらに、江戸期における経済近代化の初期条件の整備(たとえば、梅村(1981)によって強調された航路の開発や灌漑・排水システムの構築など)が、明治以降における成長を準備したという側面が軽視されるべきではない。これを要するに、「歴史は断絶しない」のである。この理由から、「数量経済史」グループの業績は、この「移行期」の性格描写にあたって、経済発展の連続性を強調してきた(たとえば、速水ほか(1988-90)など)。

しかし、連続性を強調するあまり、変化の側面を無視してはなるまい。その側面の一つに、産業構造の変動がある。幕末以来開港によって世界経済の歩みの中に突如として組み込まれた日本は、当然のことながら貿易に携わることによって外資を獲得し、それを原資として必要な資材を導入して資本形成にいそしんだ。それまでは(長崎と対馬とにおける交易を別とすれば)ほぼ完全に閉鎖経済であったものが突然開放系の海中に放り込まれたのであるから、経済に地殻変動が生じたとしても不思議はない。

本稿では、市場経済の営みやその範囲の拡大傾向という基本線において、移行期の経済史は本質的に連続のそれであったとの立場に拠りつつ、同時に産業変革の側面にも光をあてようとする一つの試みを提示した。すなわち、開港によって惹き起こされた棉花生産の衰退と、輸出の興隆によってもたらされた繭の国内生産の進展とに焦点をあて、これら両者の相克は産地

(地域)間の分業構造の変化をもたらしたこと、その意味で経済発展による産業構造の変動は経済地理にも連なること、を推論したのである。いうまでもなく、ここでいう産業構造の変化が地域経済の変動をもたらしたのは、自然資源に多くを依存する原料生産ほど産業立地の重要性もまた大きいためにほかならない。クルーグマン(1995)やキム(1995)のいうとおり、発展論の文脈では経済構造の変化を伴う経済地理的な考察に意義があるが、なかんづく第一次産品の割合が相対的に高い経済にあってはこの事情が見逃せない。

ところが、産地の交替は、生産物の上では比較的簡単に——1年単位で——実現するけれども、生産のために投下された資本コストは簡単には回収できない。だから、転作や脱農のためには、政府による重点移動の施策や、場合によっては失業保険の充実などが必要かもしれない。

ところで、日本の工業化にあたっては、欧米から借用した生産技術の重要性が強調されてきた。機械工業をはじめ、大型装置産業である無機・有機の化学工業を念頭におくと、この主張の確からしさは否定すべくもない。このとき、人はガーシェンクロン(1979)のモデルの適用性を語る。このモデルの特徴は、後発国の工業化にあたって発揮される(中央)政府の施策の重要性である。

しかしこの点についても、楯には他の側面がある。すなわち飲食品工業や繊維工業を瞥見すれば明らかなおと、在来商品や在来生産技術が活躍する分野は決して狭くなかったという事実がこれである。機械工業においても、在来部門(職人)が果たした役割は決して些細ではなかった(尾高1993)。

もちろんこれは、工業化の始動時点とのかねあいで、欧米との技術格差がいかほどあったかという事実の規定される問題である。日本の工業化は、相対的に小さな技術格差のもとで実現したがゆえに、在来産業の有効性もまた大きかったという面がたしかにある。農業や建築業にあっては、在来的な生産方法との連続の側面を無視はできない。

他方では、在来生産の果たした役割に注目するとき、人は江戸時代と移行期との連続性に着目せざるを得ない。ここにトマス C. スミス(1988)仮説の意義がある。スミスは、上に触れたような生産技術上の連続性だけではなく、生産組織の運営の上にもみられる伝統の影響——たとえば社会的関係の尊重であるとか、時間の観念と社会的関係との密接な連関であるとか——を重視している。

在来産業や在来工法との連続性に注目するとき、さきほども触れたように人はいわゆる軽工業の歩みに注目することを迫られる。軽工業とは、消費財工業である。あるいは、最終需要との距離が比較的短い、つまり川下近くの工業である。そこにはいわゆる重化学工業の華々しさはないかわりに、民衆の生活と密着した日常性がある。ファッションや住み心地、生活空間の快適性とその実現性に直接かかわる分野であり、その意味では形は変わっても(そして工業生産のなかでの比重は減少しても)永遠の営みだという側面がある。いわば、消費(生活)に近いがゆえの回転の激しさと変化の多彩さがある。この意味では、生産財とは異なる興味のつきない生産活動だと言うことができる。経済発展の文脈においても、軽工業や雑工業の重要性を改めて見直す必要があるだろう。

(一橋大学経済研究所)

#### 補論：『明治七年府県物産表』の資料的性格

明治初期(元年から10年頃まで)の経済統計情報が不足していることはよく知られている。この不足を補う貴重な資料として、『明治七年府県物産表』が重視されてきた。この資料は、早くから古島敏雄(1963, 1966)ならびに山口和雄(1956)両教授によって注目され、実証分析の材料として役立てられてきたが、もっと最近では、梅村又次(1966)・篠原三代平(1972)両教授によって「長期経済統計」の農林業や鉱工業生産高推計の基礎としても活用された。

しかし、『明治七年府県物産表』には、少なくとも三つの問題がある。その第1は、同表作成当時は、府県の分割統合がきわめて頻繁であっただけでなく、明治中期以降の区分と接続させるには大

いなる困難があることである。この難点を克服して府県別の歴史的通観を可能にするためには、いっそう詳細な、郡別・町村別の地域区分のデータを利用して各地区の仕分け・統合を試みるのがよいのであるが、そのような資料が得られるかどうかは疑わしい。

第2には、明治7年の段階では、貨幣的な統一が充分完成していなかったと思われることである。ちなみに、この年までは二分金が通貨の基準とされ、一般には金札が流通していたといわれる(山本1994参照)。金札は次第に減価したので、二分金で価値表示するのが一般だった。1874(明治7)年からはようやく新金貨が流通し、1877(明治10)年に至るまでは紙幣とパーを保ったが、それにもかかわらず、地方によっては貨幣単位に問題が残っていたかもしれない。本稿では、この点に関する『物産表』データの検討はこれを将来に委ねていっさい手をつけていない。

さて第3は、統計数値の信憑性そのものに問題なしとしないことである。物産調査にあたっては、全国共通の標準書式が定められ、担当の地方官はこれに則って該当地の統計資料を収集して中央へ提出する仕組みだったと考えられる(内務省布達明治7年甲第18号)。ただし、後年のように中央で集計することはなかった。このような統計調査法は、明治初年としてはおおいに賞賛すべきものだったけれども、それと同時に、新政府の威信が十分に確立していなかった当時としては、当然のことながら中央の政治力が強く及んだところとそうでないところとの濃淡が大きかったろう。しかも、当時の町村はその数が7万にのぼった(その後、明治中期には1万5千程度に減少)。『物産表』の統計は、これら多数の町村が提出した数値を各府県でそのまま積み上げたものであろうから、地方によっては資料の性格が不明の点もあり、また内容的にも相互に充分統一がとれていない場合があるとしても不思議はない。調査の厳密さも、府県(町村)によって精粗さまざまだったに違いない。そのみならず、地方によっては物産報告の一部が欠如しているところもないではあるまい。

明治前期の統計数値を扱う際の具体的な注意点の一つとして、度量衡(単位)の問題がある。物量の単位は、明治初期には、地方によってまだまちまちであった。柘目にしても、京柘と関東柘とでは容積が異なるのはその一例にすぎない。度量衡

の統一は、政治支配力ありなしの一つの試金石でもあって、明治政府は、1875(明治8)年に度量衡取締条例(太政官達、第135)を定めて単位の統一に乗りだしてはいるが、その効果が全国に浸透するにはかなりの年月を要したであろう。仮にそれを十年としても、統計数値のうえで単位の統一が成立したのは、早くても1880年代末(明治20年代初頭)ということになる。ちなみに、明治17年に実施予定の「農商務通信規則」は、多くの府県で実行されていなかったらしいが、その理由として度量衡の不統一をあげたところが5府県あったという(松田1978、68-71頁)。

物量的な量の尺度の不統一だけではなく、測られる財の形状にも異同があった。同じ木綿でも、地域によって繰綿表示のこともあればそうでないところもある。品目の分類も精粗さまざまで、当時としてウエイトの小さい商品は比較的大ざっぱにくくられている。たとえば、「鋳物」や「ブリキ細工」が総計何個(何貫)と報告されていても、その内容は皆目明らかではないばかりか、これを全地域にわたって合計しても意味がない。同じ理由から、商品の産出額を生産高で除して単価を求めたとしても、これを地域別物価統計として利用するには慎重でなくてはならない。

以上のように、『物産表』の伝える物量(生産高)統計には問題が多い。梅村(年代不詳)の『物産表』作業が、集計の対象を産額に限ったのはこのためである。まったく同様の事情は、明治前・中期の生産統計一般にもあてはまる<sup>13)</sup>。

なお、本文中の図2bでは、『物産表』による繭と棉花(繰綿または単綿に綿と記したものが多く)とはあえて物量表記の数値を採用したが、価額表記を採用しても議論の根幹に影響はない。

## 注

\*この小論文で提示する作業仮説の中核は、15年ほど以前、筆者が梅村又次教授と日本経済史統計をめぐってしばしば歓談する機会があった際、同教授が示唆されたヒントにもとづいて構成されたものである。その後アジア経済研究会では石川滋教授の、また一橋大学経済研究所定例研究会(1997年12月17日)では同研究所諸賢のコメントによって刺激を受け、改善を加えた。統計数値の演算処理には、赤塚千幸・杉山文子の両氏をわずらわした。これらに対して感謝の意を表する。ただし本稿は、すべて筆者一人の責任で執筆されたものである。

1) 貿易量は『日本貿易精覧』(復刻版、東洋経済新報社、1975)、55頁、生産量は『明治七年府県物産表』、『農商務統計表』による。なお、一般に生産統計は、初期のものほど自家消費部分を含んでいないために過少かもしれない。だから繭生産の時系列的な増加の一部は、この事情に起因する見かけのものにすぎない可能性がある。

2) このような経済勢力の交替劇の演出にあたっては、実際には、たんなる生産要素の賦存状況だけではなく、どれだけ先見の明ある(決断力のある)経営者資源が現場に居合わせたか否かが重要な決め手となったと考えられる。単純な比較優位の構造以外の要素の存否がその後の経済の歩みに影響を与えるとすれば、その点の追求にこそ歴史の謎を解明する鍵がある。

3) 西南部とは、五畿内、山陰道、山陽道、南海道、および西海道。西南部に対する東北部を構成するのは、東海道、東山道、および北陸道である。

4) この叙述の典拠は、紡績同業連合会『連合紡績月報』第14号である(56頁)。

5) しかし同時に、国産木綿の減少速度が明治中期にはいったん鈍化したことを、そして棉花の栽培は昭和にかかってからも完全には消滅しなかった事実を注意すべきであろう。これには、川勝(1991、186-89頁)が主張するように、国産木綿の用途が外国製棉製品とはやや異なり、製品差別化の便益を享受し得たという事情も効いていたものと考えられる。

なお、中国や朝鮮での棉花生産も、国産木綿の生産動向に影響を与えた可能性がある。

6) 計算にあたっては、通常の加重平均値ではなく、曲率加重平均に近い値を求めるべく、経度に修正を与えたうえで計算されている。これは、北方向へ行くほど単位経度で表わされる距離が短くなるので、ここから生ずる計算のゆがみを補正するためである(社会学研究所1974、117頁)。

7) この計算には、社会学研究所(1974)が採用した方法を踏襲した。ちなみに、明治7年の府県分割は、これを原資料のままにして計算した。(明治初年における府県分割の経緯は、内閣図書局(1882)に掲載されている。)

8) 上記の仮説で木綿と繭との生産の代替というとき、「代替」は一定の地域内で生ずればよく、生産物の転換が農家単位で実施される必要はない。(たとえば、桑の木は農家にとっては資本財で、簡単にこれを他の作物に転換できるものではない。)

9) ちなみに、京都で絹織物が栄えたのは、自然条件に加えて、この土地が最終消費者の集合地として永く栄えたという特別な事情のためであろう。

10) 補論で指摘するように、明治初期における貨幣制度は明治10年頃まで混乱していたと言われていることを考慮すれば、むしろ『明治十一年農産表』(勸農局、1880(明治13)年刊行)を利用する方が賢明かもしれない。この作業は、今後の課題としておく。

11) ちなみに、1930年時点の西の地域で、棉花を栽培し続けた筆頭県は鳥取である。

12) 幕末から維新时期にかけての人口変動の東西比較を、出生率・死亡率との関連で論じたものに斎藤(1988)がある。

13) かつて日本経済統計文献センターがまとめた『勸業年報』にもとづく工業生産額の推計作業がその対象を産額に限っているのも、同じ理由による(秋山1981)。

### 参 考 文 献

- 秋山涼子(1981)『『勸業年報』による工業生産の推計(I)——明治22~24年(1889~1891)——』統計資料シリーズ No. 21, 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター。
- 古島敏雄(1963)『資本制生産の発展と地主制』御茶の水書房。
- (1966)『産業史 III』体系日本史叢書 12, 山川出版社。
- 速水 融(1983)「幕末・明治期の人口趨勢——空白の四半世紀? ——」安場保吉・斎藤 修(編)『プロト工業化期の経済と社会, 国際比較の試み』数量経済史論集 3, 日本経済新聞社, pp. 179-304。
- ほか(1987-90)『日本経済史』全 8 巻, 岩波書店。
- 川勝平太(1991)「日本の工業化をめぐる外圧とアジア間競争」浜下武志・川勝平太(編著)『アジア交易圏と日本工業化 1500-1900』リポート, pp. 157-93。
- 内閣図書局(1882)『地方沿革略譜』保科 保編輯, 報告社(大久保利謙監修『明治大正日本国勢沿革資料総覧, (第二期)』第一巻, 柏書房, 1986年所取)。
- 松田芳郎(1978)『データの理論——統計調査のデータ構造の歴史的展開——』一橋大学経済研究所経済研究叢書 30, 岩波書店。
- 永原慶一(1990)『新・木綿以前のこと, 苧麻から木綿へ』中公新書 963, 中央公論社。
- 尾高煌之助(1993)『職人の世界・工場の世界』リポート。
- 斎藤 修(1988)「人口変動における西と東——幕末から明治へ——」尾高煌之助・山本有造(編著)『幕末・明治の日本経済』数量経済史論集 4, 日本経済新聞社, 1 章。
- ・谷本雅之(1989)「在来産業の再編成」梅村又次・山本有造(編集)『開港と維新』日本経済史 3, 岩波書店。
- 三辺清一郎(1937)「明治初期に於ける我国棉花生産の凋落」慶応義塾経済史学会『明治初期経済史の研究』第一部, 敵松堂, pp. 79-125。
- 社会学研究所(1974)『日本列島における人口分布の長期時系列分析——時系列推計と要因分析——』。
- 篠原三代平(1972)『鉱工業』長期経済統計第 10 巻, 東洋経済新報社。
- 梅村又次(1963)『明治 7 年製造業生産額』国民所得研究会資料 C10, 謄写刷。
- (1965)『府県統計書による工業生産の推計 I 明治 22-24 年』国民所得研究会資料 C 14, 謄写刷。
- (1981)「幕末の経済発展」『幕末・維新の日本』近代日本研究会「年報近代日本研究 3」山川出版社, pp. 3-30。
- ほか(1966)『農林業』長期経済統計第 9 巻, 東洋経済新報社。
- 山口和雄(1956)『明治前期経済の分析』東京大学出版会(増補版 1963 年)。
- 山本有造(1994)『両から円へ——幕末・明治前期貨幣問題研究——』ミネルヴァ書房。
- Gerschenkron, Alexander(1979)“Economic Backwardness in Historical Perspective,” in his *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge: The Balknap Press of Harvard University Press, I.
- Kim, Sukkoo(1995)“Expansion of Markets and the Geographic Distribution of Economic Activities: The Trends in U. S. Regional Manufacturing Structure, 1860-1987,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. CX, Issue 4(Nov. 1995)pp. 881-908.
- Krugman, Paul(1995) *Development, Geography, and Economic Theory*, Cambridge, Mass.: The MIT Press.
- Smith, T. C.(1988) *Native Sources of Japanese Industrialization, 1750-1920*, Berkeley, Calif.: University of California Press(大島真理夫訳『日本社会史における伝統と創造』ミネルヴァ書房, 1995 年)。